

経済指標ウォッチャー

日本GDP成長率(2021年1-3月期) 再びマイナスに

緊急事態宣言の影響から、4-6月期もマイナス成長となることも

GDP (国内総生産) とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加(減少)したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

1-3月期GDP成長率は再びマイナス

内閣府が18日に発表した、2021年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率(季節調整済み、1次速報値)は、前期比年率5.1%減となりました。事前予想の同4.5%減も下回り、三四半期ぶりのマイナス成長となりました(図表1)。

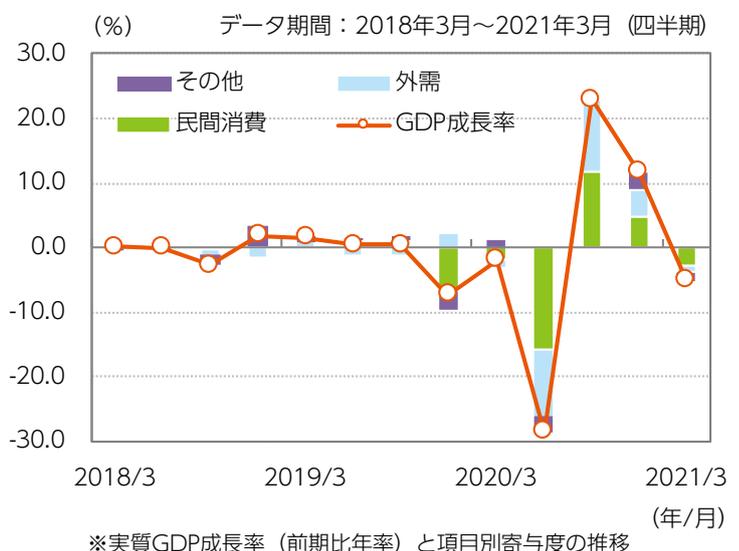
同時に公表された2020年度の実質GDP成長率は前年度比4.6%減となり、2年度連続のマイナス成長となりました。2020年度はデータが比較可能な1995年度以降で最大の下落率となり、新型コロナウイルス感染の影響力の大きさを表す結果となったものと思われます。

緊急事態宣言次第で4-6月期のマイナス成長も

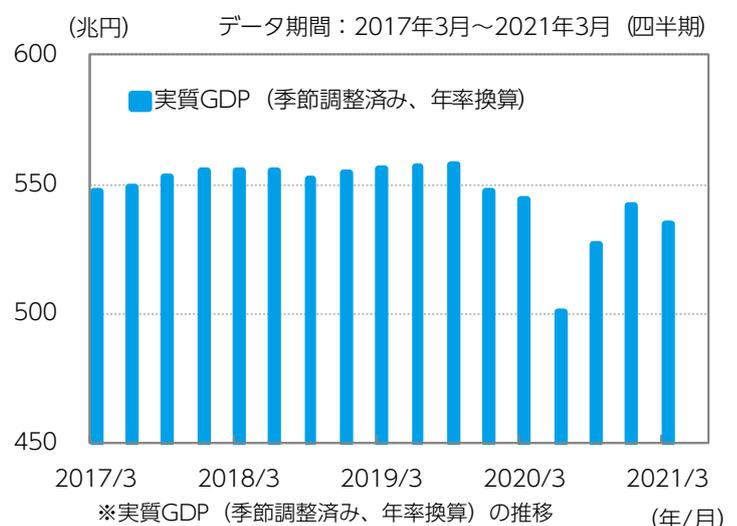
1月に緊急事態宣言が発令され、飲食店の営業制限措置が採られたこと等を受けて、項目別寄与度では、民間消費(個人消費)の落ち込みが最も大きくなりました。さらに、米中の景気回復を受けて、改善すると見られていた外需(純輸出)もマイナス寄与となりました(図表1)。

実質GDPは年率換算で534.3兆円と消費税増税前の2019年7-9月期の546.9兆円を依然として下回っており、感染拡大前の2020年1-3月期の544.3兆円にも届いていません(図表2)。足元では9都道府県に緊急事態宣言、10県にまん延防止等重点措置が発令されており、個人消費が伸びにくい環境となっているとみられます。国内の感染は落ち着きを見せておらず、医療体制がひっ迫してこともあり、緊急事態宣言の再延長や対象地域拡大も考えられます。緊急事態宣言が延長等されれば、4-6月期もマイナス成長となる可能性も想定されると思われます。

図表1：実質GDP成長率の推移



図表2：実質GDP(金額)の推移



出所) 図表1、2は内閣府のデータをもとに
ニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>